

「東海ネーデルランド高潮・洪水地域協議会」 ニュースレター 第24号

【第19回作業部会（討論型図上訓練）結果報告】

- 開催日時：平成25年3月1日（金）14:00～17:00
- 開催場所：桜華会館（桜花の間、梅の間・蘭の間）
- 参加人数：55名

■第19回作業部会参加組織

中部管区警察局、陸上自衛隊第10師団、東海財務局、東海北陸厚生局、東海農政局、中部経済産業局、中部近畿産業保安監督部、中部地方整備局、国土地理院中部地方測量部、中部運輸局、名古屋地方気象台、愛知県、三重県、名古屋市、海津市、養老町、弥富市、蟹江町、飛島村、桑名市、名古屋港管理組合、名古屋鉄道（株）、日本銀行名古屋支店、中部電力（株）、NTTドコモ東海支社

計 25機関

■第19回作業部会の概要(その1)

1. 全体会議

作業部会開会にあたり、総括ファシリテータの名古屋大学大学院 辻本哲郎教授より、以下の挨拶がありました。

「ここで想定している巨大災害は、市町村では、対応しきれない状況になる。市町村が助けあって、他の関連機関にも助けてもらわないと、逃げようと思っている人が何もできないで被害にあうだけの状況が起こるということが、前回の片田先生のシミュレーションでも、実感いただけた。

このワーキンググループという、災害に対応される実務者の皆さん方で、それぞれがどんな問題が起こるか考えながら、積み上げて、行動計画ができるということは、素晴らしいことで、それできなければ実効性がないと考えている。1.5日前に広域避難のオペレーションを始めるとうまくいくということを我々が作成しようとしているオペレーション計画で示せば、必ず1.5日前にトップダウンの指示、いわゆるトリガーが引かれると思う。

今日は、1.5日前から発災前、すなわち、堤防が決壊する直前までの行動を、90分に集約して頭の中を回転させながら議論をするという、新しい仕掛けを考えた。討論型図上訓練というより、むしろ、シナリオ型に状況が動いている中で何が問題かを議論する、図上訓練型の討論である。」



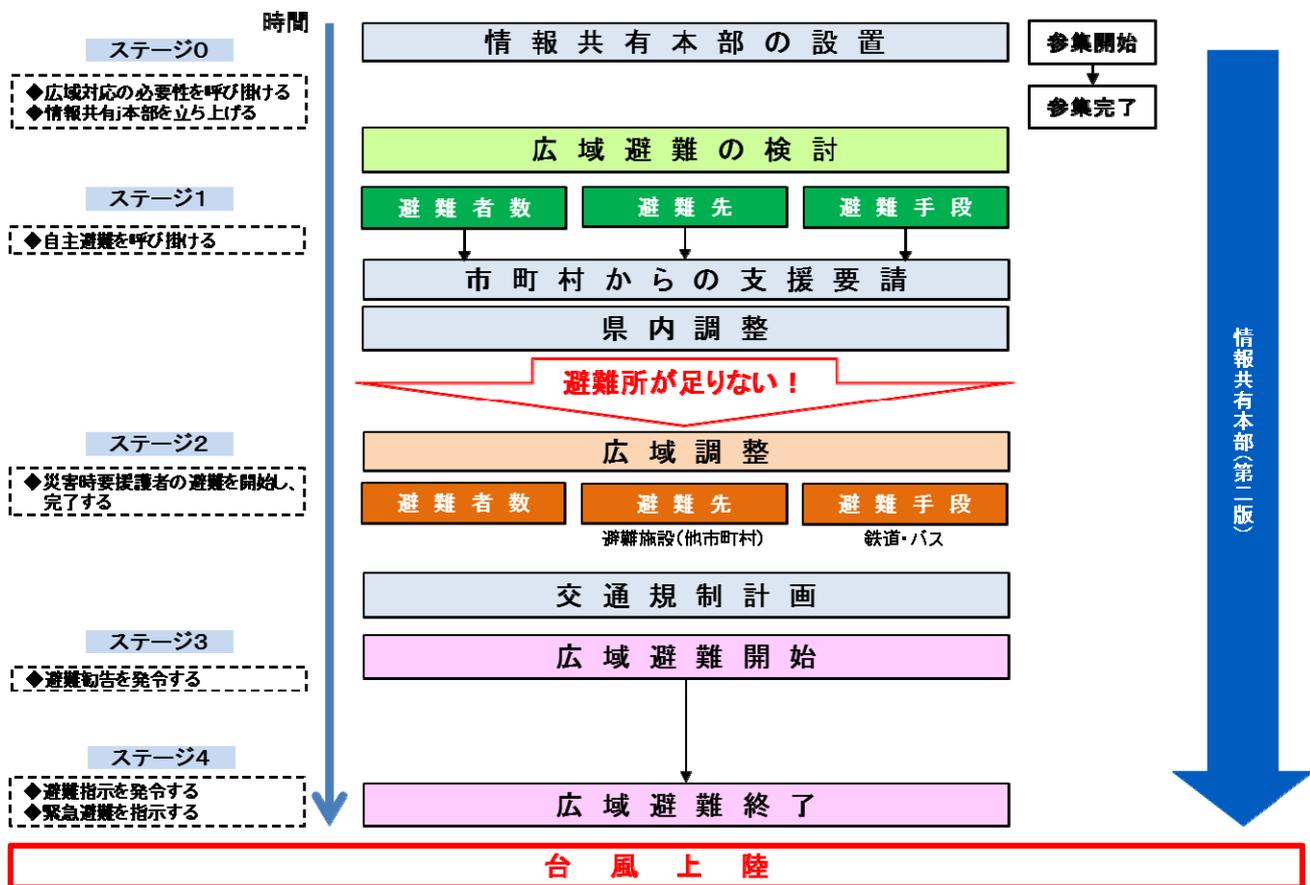
全体会議の様子



辻本教授の挨拶

■ 第 19 回作業部会の概要(その2)

続いて、事務局より、「危機管理行動計画（第二版）」が策定された経緯や概要、「情報共有本部」の概要および「討論型図上訓練」の討議テーマやルール、シナリオ（下図）について説明がされました。シナリオは、ステージ 0 から情報共有本部が立ち上がり、広域避難などの情報共有・調整がなされ、風速が大きくなり避難ができなくなる台風上陸時までの 1.5 日間です。



討論型図上訓練のシナリオイメージ

2. 討論型図上訓練 ※訓練結果は次ページに記載

討論型図上訓練は、2つのグループに分かれて実施しました。

Aグループは、「情報共有本部」、Bグループでは、「広域避難」を中心に討論を行いました。

ファシリテータとして、Aグループには、愛知工業大学の小池則満准教授、名古屋大学大学院の戸田祐嗣准教授、名城大学の溝口敦子准教授、Bグループには、名古屋工業大学大学院の秀島栄三教授、中部大学の武田誠准教授に参加していただきました。



各グループ（左：Aグループ、右：Bグループ）の討論型図上訓練の様子

■ 討論型図上訓練の結果

■ 情報共有本部について（Aグループ） ■

<ステージ0>

- ・情報連絡員（リエゾン）としての参集は可能である。
- ・情報共有本部に参加する要員について、決定権限やその役割等を再度各機関で持ち帰って検討する必要あり。

<ステージ1>

- ・医療機関の避難は、現状では、病院の自主的な判断によるものとなる。
- ・情報共有本部では、自主避難者の情報を把握する必要がある。

<ステージ2>

- ・自衛隊は、公共性、緊急性、非代替性のもとに出動できる。
- ・高潮警報が出た場合、防潮扉を閉める規則となっている。ただし、この閉門活動は、企業活動があるため、速やかに閉められない箇所も出てくる可能性がある。
- ・情報共有本部に、規制をかけられる権限者が参集し、統制する必要がある。
- ・各機関で【レベル〇〇】という表記について、もっと分かりやすい情報（具体的な高さなどの情報）として、情報共有本部で共有・提供する必要がある。

<ステージ3>

- ・情報共有本部で、各地域の交通状況等の情報を集約し、ライフライン関係機関へ提供すれば、迅速な応急復旧活動の準備ができる。
- ・また、ライフライン関係機関は、情報共有本部へ、被害状況などの情報を提供することができる。

<ステージ4>

- ・情報共有本部から発災後、現地対策本部へ切り替わると同時に、スムーズに情報が伝わるように意識する必要がある。

■ 広域避難について（Bグループ） ■

<ステージ0>

- ・自主避難の意識を高めるため、マスメディアの協力がとても大切である。特番を組むなど、放送内容について事前調整が必要である。
- ・都市部では、住民への周知は、防災無線より、マスメディアやエリアメールなどが効果的である。
- ・多くのゼロメートル地帯を抱える市町では、ステージ0の段階で、避難勧告や避難指示を出さないと間に合わない。広域避難を完了するためには、全体的に前倒しでシナリオを描く必要がある。
- ・この時点で避難すれば、ここまで避難できるが、この後では、間に合わなくなるというような具体的な情報提供を行う必要がある。風速と避難との関係などについても情報提供が必要。

<ステージ1>

- ・広域避難は、渋滞が課題。自家用車で避難の場合は、渋滞になるため、公共交通機関であるバスや鉄道によって、渋滞を緩和できると考えられる。そのためには、事前にバス会社や鉄道会社と調整が必要。
- ・交通規制に関しては、道路管理者の物理的処理で可能。警察だけでは、通過交通、経済活動が続いている中では実害がない限り困難である。
- ・事前に、大規模災害では、このような交通規制になりますという情報提供が必要。
- ・緊急時には、高速道路の高いところへの避難やサービスエリアの活用も考えられる。

<ステージ2>

- ・広域避難に鉄道を有効活用するため、情報共有本部で鉄道運行情報を共有する必要がある。運行情報の共有には鉄道事業者からもリエゾン派遣が有効であるが派遣先には調整が必要である。
- ・情報共有本部で、鉄道運行情報を共有し、広域避難に鉄道を有効活用する必要がある。そのために、鉄道事業者も、情報共有本部にリエゾン派遣が有効である。
- ・災害時要援護者をサポートする人も限られており、避難の確認も難しいため、災害時要援護者の避難がこのステージで完了するには、もっとはやく対応せねばならない。
- ・バスによるスムーズな避難のためには、経路を限定すれば警察による規制は可能・有効である。

■第19回作業部会の概要(その3)

3. ファシリテータ講評

名古屋工業大学大学院の秀島栄三教授：「行動を前倒しにしないといけないということが、明らかになったが、我々関係者だけで、成立する話でない。市民や企業なども含めて、フェーズ-1（マイナス1）として、事前に、広域避難のイメージを共有し合う必要がある。」

中部大学の武田誠准教授：「まず、広域避難を実施するためには、日本のトップの判断が必要。課題としては、新幹線、通過交通などに対する対応が大事。ステージ0では、自主避難を広報するためには、避難先を指定しないと、広報できない。輸送手段であるバス、鉄道も考えないといけない。事前に、議論・調整できれば、臨時運行について対応できる（検討するという）前向きな意見もあった。」

広域避難を働きかけたとしても、実際には渋滞があって、広域避難ができない懸念もあるが、例えば、高速をうまく活用することで解決できるというような、いい案もでた。誰が広域避難をするのか、誰が近場に避難するのかという課題も残っている。」

愛知工業大学の小池則満准教授：「様々な情報を具体的に共有するための課題がたくさんでてきた。それぞれの組織で持ち帰り対応案を検討して欲しい。」

現地災害対策本部に切り替わることを意識した情報共有本部のあり方について、今後議論しなくてはならない。」

名古屋大学大学院の戸田祐嗣准教授：「時間を追って議論したおかげで、各ステージでの課題とそのステージの次に、どのようなことが待っているのかということについて意識した議論ができた。」

TNTでの広域災害に対する対応と通常の災害対応を同時に走っている中で、どういう課題が出てくるかというところの議論は十分できなかった。」

実際の災害時には、課題として挙げられて対応できなかったことは、次のステージに大きく積み上がっていく。積み残しが許されないような最重要な課題など、時間を意識した議論が必要。」

名城大学の溝口敦子准教授：「情報共有本部についての議論では各機関での対応について発言があったが、各機関がいつ、どのような情報から、どう判断して、どう動くのかということ全体として把握しておく必要があるように思う。災害の拡大防止に関わる機関、企業などについては特に重要である。また、各機関が必要とする情報の精度や形式も把握しておく必要がある。」



秀島教授



武田准教授



小池准教授



戸田准教授



溝口准教授

名古屋大学大学院の辻本哲郎教授：「巨大災害に対する防災、あるいは減災のしくみは、ヒエラルキー、階層性がある。まず、市町が市町内で避難させ、収容できない方を県に調整してもらい、県で調整できない部分を広域で調整する。資機材、人材の過不足が生じた時に、うまく調整するのが情報共有本部になる。今回は、シナリオの前倒しの重要性について、前向きな意見で終わったが、不確定な情報の中で、なかなか決断できないというようなところもあるので、バランスのとれた広域避難を考えなければならない。」

情報共有本部に、各機関から人員が出せるようになったが、資機材、人材の調整について、自分の組織と短い時間で意思決定をとりつけられるかということが課題である。さらに、規制権限の問題がある。例えば、企業活動をどう止めるのか、あるいは交通網をどう止めるかをしっかり判断できる情報共有本部である必要がある。また、「高潮水防警報レベル1」よりも、海面の高さ、あるいは風の強さ、雨など、自分たちにわかりやすい指標に置き換えて、諸機関に伝えるという役割も、情報共有本部は担っている。まだまだ課題は残っており、引き続き議論を継続していくことが重要である。」



当ニュースレターに関しまして、ご意見・お気づきの点等がございましたら、下記のメールアドレスまでご連絡ください。

mizucenter@cbr.mlit.go.jp